I 洲本市財政事情 (令和6年6月30日現在)

(1) 収入及び支出の概況 (一般会計及び特別会計の執行状況)

(単位: 千円、%)

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	支出率	
一般会計	25,128,583	7,355,730	29.3	4,565,027	18.2	
国民健康保険	事業勘定	5,450,000	393,678	7.2	334,602	6.1
	直営診療施設勘定	275,000	13,434	4.9	59,245	21.5
由良財産区	902	106	11.8	0	0.0	
納、鮎屋財産区	58	1	1.7	0	0.0	
堺財産区	317	440	138.8	0	0.0	
CATV事業	662,000	204,209	30.8	89,440	13.5	
介護保険	事業勘定	5,479,000	984,847	18.0	909,062	16.6
	介護サービス事業勘定	135,000	4,636	3.4	27,080	20.1
後期高齢者医療	906,000	84,533	9.3	76,933	8.5	

(2) 住民の負担の状況

(単位: 円)

区分	一人当たり支出額
議会費	5,118
総務費	86,602
民生費	205,874
衛生費	32,817
労働費	583
農林水産業費	32,577
商工費	18,406

(単位: 円)

区分	一人当たり支出額
土木費	57,076
消防費	21,606
教育費	58,993
災害復旧費	2,511
公債費	89,854
その他	487
合計	612,504

※上記の額は、現計予算額を令和6年6月30日現在の住民基本台帳人口41,026人で割った額。

(3) 公営事業の経理の概況

(単位: 千円、%)

会計名	収入予算現額	収入済額	収入率	支出予算現額	支出済額	支出率	
介護サービス事業	収益的収入及び支出	77,197	4	0.0	76,888	5,602	7.3
	資本的収入及び支出	5,000	0	0.0	19,245	580	3.0
駐車場事業	収益的収入及び支出	24,142	13,252	54.9	19,222	3,121	16.2
下水道事業	収益的収入及び支出	1,131,799	300,571	26.6	1,156,204	55,633	4.8
	資本的収入及び支出	1,453,829	99	0.0	2,221,843	175,095	7.9
土地取得造成事業	収益的収入及び支出	66,406	3,453	5.2	136,731	6,849	5.0
	資本的収入及び支出	25,000	0	0.0	25,000	0	0.0

(4) 財産、公債及び一時借入金の現在高

(ア) 市有財産 (主なもの) (単位: m²、千円)

区分	種別	数量又は金額
土地及び建物	宅地	1,713,044.40
	山林	2,685,623.85
	その他土地	1,334,561.21
	建物	272,645.65
有価証券	株券	489,500
債権	貸付金等	0
出資による権利	出資金	3,461,246
基金		8,576,901

(イ) 市債現在高 (単位: 千円)

会計名	現在高
一般会計	23,582,150
特別会計	1,947,228
国民健康保険	45,378
CATV事業	1,901,850
企業会計	11,501,565
介護サービス事業	106,535
下水道事業	11,395,030
合計	37,030,943

(ウ) 一時借入金現在高 (単位: 千円)

借入先	現在高
-	-

II 令和5年度決算概要

(1) 一般会計について

①決算規模

ふるさと納税関連費用の減、し尿処理場汚泥再生処理センター改修工事の終了などにより、対前年度28億94百万円減（△10.6％）の244億30百万円となった。

（	歳入	：	250億8,893万円	（対前年度：△30億2,374万円、△10.8％）	）
（	歳出	：	244億2,974万円	（対前年度：△28億9,353万円、△10.6％）	）

②決算収支

単年度収支は令和2年度以来の赤字となったが、実質単年度収支は財政調整基金の積立てにより令和4年度決算に引き続き黒字を確保した。

【一般会計決算収支の状況】

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度 a	令和4年度 b	差引増減額 a - b	対前年度比 (a - b) / b
歳入総額 A	25,088,925	28,112,669	△ 3,023,744	△ 10.8
歳出総額 B	24,429,743	27,323,271	△ 2,893,528	△ 10.6
形式収支 (A - B) C	659,182	789,398	△ 130,216	△ 16.5
翌年度繰越財源 D	57,012	66,832	△ 9,820	△ 14.7
実質収支 (C - D) E	602,170	722,566	△ 120,396	△ 16.7
単年度収支 F	△ 120,396	135,023	△ 255,419	△ 189.2
財政調整基金積立金 G	377,341	307,532	69,809	22.7
繰上償還金 H	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 I	0	0	0	—
実質単年度収支 (F + G + H - I)	256,945	442,555	△ 185,610	△ 41.9

③歳入

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

科	目	令和5年度 a	構成比	令和4年度 b	構成比	差引増減額 a - b	対前年度比 (a - b) / b
10	市 税	5,798,562	23.1	5,846,716	20.8	△ 48,154	△ 0.8
15	地 方 譲 与 税	198,378	0.8	195,964	0.7	2,414	1.2
20	利 子 割 交 付 金	2,653	0.0	2,880	0.0	△ 227	△ 7.9
22	配 当 割 交 付 金	48,593	0.2	42,578	0.2	6,015	14.1
23	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,787	0.2	30,335	0.1	21,452	70.7
25	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,850	0.1	28,140	0.1	△ 290	△ 1.0
27	法 人 事 業 税 交 付 金	90,603	0.4	91,523	0.3	△ 920	△ 1.0
28	地 方 消 費 税 交 付 金	992,781	4.0	1,013,367	3.6	△ 20,586	△ 2.0
35	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,081	0.0	0	0.0	2,081	皆増
36	環 境 性 能 割 交 付 金	37,879	0.2	36,812	0.1	1,067	2.9
38	地 方 特 例 交 付 金	32,273	0.1	29,984	0.1	2,289	7.6
40	地 方 交 付 税	6,851,006	27.3	6,859,562	24.4	△ 8,556	△ 0.1
45	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,893	0.0	5,202	0.0	△ 309	△ 5.9
50	分 担 金 及 び 負 担 金	64,444	0.3	60,013	0.2	4,431	7.4
55	使 用 料 及 び 手 数 料	609,322	2.4	604,047	2.2	5,275	0.9
60	国 庫 支 出 金	3,697,446	14.7	3,995,030	14.2	△ 297,584	△ 7.4
65	県 支 出 金	1,719,344	6.9	1,862,415	6.6	△ 143,071	△ 7.7
70	財 産 収 入	87,292	0.4	83,724	0.3	3,568	4.3
75	寄 附 金	18,656	0.1	495,865	1.8	△ 477,209	△ 96.2
80	繰 入 金	987,991	3.9	2,367,517	8.4	△ 1,379,526	△ 58.3
85	繰 越 金	789,398	3.1	669,677	2.4	119,721	17.9
90	諸 収 入	661,357	2.6	685,558	2.4	△ 24,201	△ 3.5
95	市 債	2,314,336	9.2	3,105,760	11.1	△ 791,424	△ 25.5
合	計	25,088,925	100.0	28,112,669	100.0	△ 3,023,744	△ 10.8

④歳出

【歳出の内訳】

(単位：千円、%)

科	目	令和5年度 a	構成比	令和4年度 b	構成比	差引増減額 a - b	対前年度比 (a - b) / b
10	議会費	199,798	0.8	187,428	0.7	12,370	6.6
15	総務費	3,864,208	15.8	5,459,658	20.0	△ 1,595,450	△ 29.2
20	民生費	8,304,542	34.0	8,205,116	30.0	99,426	1.2
25	衛生費	1,544,010	6.3	2,000,827	7.3	△ 456,817	△ 22.8
30	労働費	23,379	0.1	25,241	0.1	△ 1,862	△ 7.4
35	農林水産業費	1,159,051	4.8	1,246,001	4.6	△ 86,950	△ 7.0
40	商工費	652,290	2.7	808,318	3.0	△ 156,028	△ 19.3
45	土木費	1,889,587	7.8	2,057,437	7.5	△ 167,850	△ 8.2
50	消費費	837,645	3.4	916,287	3.3	△ 78,642	△ 8.6
55	教育費	2,106,722	8.6	2,055,507	7.5	51,215	2.5
60	災害復旧費	79,855	0.3	127,097	0.5	△ 47,242	△ 37.2
65	公債費	3,768,656	15.4	4,234,354	15.5	△ 465,698	△ 11.0
合	計	24,429,743	100.0	27,323,271	100.0	△ 2,893,528	△ 10.6

【性質別（歳出）の状況】

(単位：千円、%)

科	目	令和5年度 a	構成比	令和4年度 b	構成比	差引増減額 a - b	対前年度比 (a - b) / b
義務的	経費	12,107,636	49.6	12,668,837	46.3	△ 561,201	△ 4.4
	人件費	3,904,150	16.0	3,883,213	14.2	20,937	0.5
	扶助費	4,434,829	18.2	4,546,125	16.6	△ 111,296	△ 2.4
	公債費	3,768,657	15.4	4,239,499	15.5	△ 470,842	△ 11.1
その他	経費	7,048,345	28.9	8,378,445	30.6	△ 1,330,100	△ 15.9
	補助費	3,198,311	13.1	3,264,918	11.9	△ 66,607	△ 2.0
	物件費、維持補修費	3,850,034	15.8	5,113,527	18.7	△ 1,263,493	△ 24.7
投資的	経費	2,184,476	8.9	2,874,988	10.6	△ 690,512	△ 24.0
	普通建設費	2,104,394	8.6	2,746,767	10.1	△ 642,373	△ 23.4
	災害復旧費	80,082	0.3	128,221	0.5	△ 48,139	△ 37.5
投資及び出資金、貸付金	4,050	0.0	5,100	0.0	△ 1,050	△ 20.6	
繰出金	2,520,645	10.3	2,551,926	9.4	△ 31,281	△ 1.2	
財政調整基金等積立金	564,591	2.3	843,975	3.1	△ 279,384	△ 33.1	
合	計	24,429,743	100.0	27,323,271	100.0	△ 2,893,528	△ 10.6

(2) 特別会計について

○決算規模

歳入 : 12,684,570千円 (対前年度 : △633,215千円、△4.8%)
 歳出 : 12,439,525千円 (対前年度 : △563,245千円、△4.3%)

【特別会計決算収支の状況】

(単位：千円)

会 計		歳 入			歳 出			形式収支 (a-c) e	翌年度 繰越財源 f	実質収支 (e-f)
		令和5年度 a	令和4年度 b	対前年度比 (a-b)/b	令和5年度 c	令和4年度 d	対前年度比 (c-d)/d			
国民健康保険	事業勘定	5,233,645	5,534,723	△ 5.4	5,172,166	5,429,621	△ 4.7	61,479	0	61,479
	直営診療施設勘定	240,168	270,073	△ 11.1	240,168	270,073	△ 11.1	0	0	0
由良財産区		894	895	△ 0.1	894	895	△ 0.1	0	0	0
納、鮎屋財産区		59	68	△ 13.2	59	68	△ 13.2	0	0	0
堺財産区		440	439	0.2	317	317	0.0	123	0	123
CATV事業		710,728	1,120,044	△ 36.5	710,728	1,120,044	△ 36.5	0	0	0
介護保険	事業勘定	5,485,759	5,435,483	0.9	5,325,854	5,267,566	1.1	159,905	0	159,905
	介護サービス事業勘定	127,076	127,544	△ 0.4	127,076	127,544	△ 0.4	0	0	0
後期高齢者医療		885,801	828,516	6.9	862,263	786,642	9.6	23,538	0	23,538
合 計		12,684,570	13,317,785	△ 4.8	12,439,525	13,002,770	△ 4.3	245,045	0	245,045

(3) 公営企業会計について

【公営企業会計決算収支の状況】

(税込、単位：千円)

会 計	区 分	収 入			支 出			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
		令和5年度 a	令和4年度 b	対前年度比 (a-b)/b	令和5年度 c	令和4年度 d	対前年度比 (c-d)/d	
介護サービス事業	収益的収支	85,684	99,762	△ 14.1	84,466	98,056	△ 13.9	0
	資本的収支	6,630	12,807	△ 48.2	20,164	25,395	△ 20.6	0
駐車場事業	収益的収支	39,573	37,104	6.7	39,925	37,209	7.3	0
	資本的収支	—	—	—	—	—	—	—
下水道事業	収益的収支	1,134,794	1,111,097	2.1	1,110,811	1,110,641	0.0	0
	資本的収支	1,308,558	953,551	37.2	1,808,135	1,451,401	24.6	317,465
土地取得造成事業	収益的収支	60,464	65,343	△ 7.5	103,514	100,724	2.8	0
	資本的収支	1,434	0	皆増	1,768	7,253	△ 75.6	0
合 計		2,637,137	2,279,664	15.7	3,168,783	2,830,679	11.9	317,465

(3) 健全化判断比率について

①実質赤字比率、連結実質赤字比率は発生せず、いずれも黒字となった。

②実質公債費比率（令和3年度～令和5年度の3か年平均）は、前年度より0.6ポイント改善し、12.8%となった。

昨年度に引き続き、地方債の発行に当たって都道府県知事の許可を要する団体の基準値（18%）未滿を維持している。

③将来負担比率は、地方債残高の減などから、前年度より3.8ポイント改善し、41.3%となった。

【健全化判断比率の状況】

(単位：%)

財政指標	令和3年度	令和4年度 ①	令和5年度 ②	②-①	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	財政指標の概要
実質赤字比率	—	—	—	—	12.95	20.0	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	—	—	—	—	17.95	30.0	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	14.0	13.4	12.8	△ 0.6	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3か年の平均値
将来負担比率	45.6	45.1	41.3	△ 3.8	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

【参考】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
単年度 実質公債費比率	14.2	14.6	13.2	12.5	12.8